

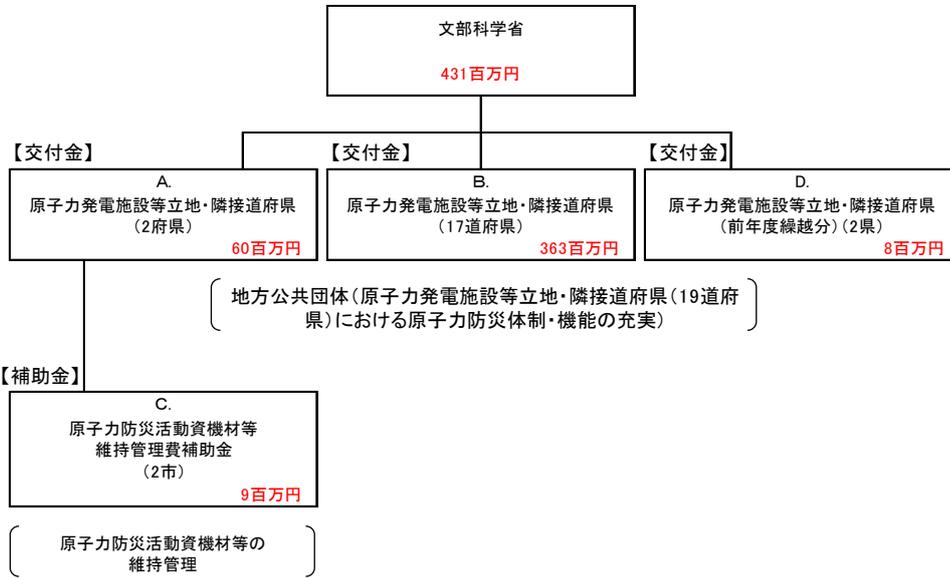
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金		担当部局	原子力規制委員会設置まで:文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課 防災環境対策室 原子力規制委員会設置以降:原子力規制委員会		作成責任者	内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室 角倉参事官		
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度		担当課室						
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		施策名	原子力分野の研究・開発・利用の推進(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項(今後施行予定)		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力発電施設等における災害が発生した場合等に備え、防災資機材の整備や緊急事態応急対策拠点施設の維持管理等を支援し、地方公共団体の防災体制の強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道府県(19道府県))が必要とする①地方公共団体と緊急事態応急対策拠点施設等を結ぶ専用回線及びの維持管理等、②防護服、サーベイメータ等の防災資機材の整備、③緊急事態応急対策拠点施設の維持管理、等の費用について交付金を交付する。(補助率:定額) ※原子力規制委員会の発足後、文部科学省から原子力委員会に業務の全部が移管される予定である。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	877	586	556	664	—		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	▲8	8	—	—		
		計	877	578	564	664	—		
		執行額	764	462	431	—	—		
	執行率(%)	87.1%	79.9%	76.5%	—	—			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)	
	本交付金により緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策に資すること。		成果実績		補助事業者に対して補助を行い、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策が図られた。	補助事業者に対して補助を行い、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策が図られた。	補助事業者に対して補助を行い、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策が図られた。	補助事業者に対して補助を行い、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策を図る。	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	活動見込	
	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する。		活動実績(当初見込み)		補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付した。	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付した。	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付した。	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する見込み。	
単位当たりコスト	22(百万円/1交付先)		算出根拠	23年度執行額(423百万円、前年度繰越額を除く。)を交付先数(19道府県)で除したもの。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	緊急時連絡網等整備事業	449百万円	—	経済産業省事業と統合。					
	防災活動資機材等整備事業	56百万円	—						
	緊急時対策調査・普及等事業	149百万円	—						
	緊急事態応急対策拠点施設整備事業	11百万円	—						
	計	664百万円	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体が自ら行う防災体制構築に対し、一層の支援を図る必要がある。 平成23年度は震災、原発事故への対応のため、一部の地方公共団体においては、予定通りの事業を行うことが出来ない状態にあった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	交付金の交付に際しては、毎年地方公共団体からの申請を受け付け、交付規則に照らして適切に審査が行われている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	原子力安全委員会における防災指針の見直しの検討状況を踏まえて事業実施を進めている。 経済産業省においても同じ交付金があるが、それぞれの所管に応じた役割分担がなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 経済産業省・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体の行う防災体制構築の支援をするための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	実用炉関係の同交付金と統合した上で、引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	経済産業省事業と統合		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料	専用回線使用料等	13			
一般事務費	専用システム運用事業、研修受講費、国内旅費等	16			
施設設備費	防災活動資機材等	1			
補助金	東大阪市	1			
計		31	計		0
B.愛媛県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料	専用回線使用料等	33			
一般事務費	専用システム運用事業、研修受講費、国内旅費等	10			
計		42	計		0
C.川崎市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
維持管理費	防災資機材等維持管理費	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	31	—	—
2	神奈川県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	29	—	—

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	42	—	—
2	石川県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	33	—	—
3	新潟県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	33	—	—
4	青森県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	33	—	—
5	大阪府	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	31	—	—
6	島根県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	30	—	—
7	神奈川県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	29	—	—
8	茨城県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	26	—	—
9	福島県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	24	—	—
10	京都府	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	22	—	—

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川崎市	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ準備をする防災資機材の維持管理費	8	—	—
2	東大阪市	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ準備をする防災資機材の維持管理費	1	—	—